

資料編

財務情報

経営成績	P86
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P91
企業集団の状況	P92
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	P93
貸借対照表	P95
損益計算書	P96
株主資本等変動計算書	P97
連結貸借対照表	P100
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P101
連結株主資本等変動計算書	P102
連結キャッシュ・フロー計算書	P103
その他の財務等情報	P112

*会計監査人の監査について
会社法第396条第1項の規定、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

*本資料で特段の記載がない項目においては2023年3月末現在の状況を記載しております。

企業情報

会社概要	P137
営業所の名称及び所在地	P137
組織図	P138
大株主の状況	P138
株主構成	P138
沿革	P139
開示項目一覧	P141

経営成績

(2023年3月期:2022年度) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1)当期の経営成績の概況

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったことから個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感に加え、為替相場の変動もあり、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響や供給面での制約に必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰による資金需要が引続き堅調であったことに伴うATM総利用件数の増加に加え、海外子会社の為替影響を主因に増収となり、当連結会計年度の当社連結業績は、経常収益154,984百万円、経常利益28,924百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,854百万円となりました。

なお、セブン銀行単体業績は、経常収益120,509百万円、経常利益31,500百万円、当期純利益19,508百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当連結会計年度は、預貯金金融機関の取引件数の増加に加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が引続き順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年度を大きく上回る水準で推移いたしました。

また、ATMの共同運営やグループ外への積極的な設置を通じ、いつでもどこでもサービスが受けられる環境づくりに加え、ATMによるマイナンバーカードの健康保険証利用申込みや、マイナポータル情報連携サービスの開始、さらには、金融機関などの諸手続をATMで受け付けるサービスの本格展開など、ATMの可能性を広げる「ATM+(プラス)」への進化を着実に進めております。

2023年3月末現在のATM設置台数は26,913台(2022年3月末比2.5%増)、当連結会計年度のATM1日1台当たり平均利用件数は101.5件(前連結会計年度比5.1%増)、ATM総利用件数は980百万件(同7.7%増)となりました。

なお、2023年3月末現在の提携金融機関等は640社(注)、第4世代ATMの2023年3月末時点での設置台数は13,419台(2022年3月末比31.8%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、為替相場の変動及びそれに伴う原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化

に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

2023年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,755千口座(2022年3月末比8.9%増)と順調に増加し、個人向け預金残高は5,756億円(同4.5%増)となりました。また、個人向けローンサービスの残高は、2023年3月末現在で351億円(同25.1%増)となりました。

なお、「セブン銀行後払いサービス」の当連結会計年度における累計取扱高は459億円(前連結会計年度比118.7%増)となりました。

また、2022年11月より、株式会社スマートプラスと共同で、「Myセブン銀行」アプリを通じてセブン銀行口座保有者へ証券取引サービスを提供する「お買い物投資コレカブ」を開始いたしました。

当社は社会の変化をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

②海外事業セグメント

当社連結子会社のFCTI, Inc.は、前連結会計年度において米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押上効果があった反動もあり、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理は2022年2月に完了いたしました。2022年12月末時点では、米国セブン-イレブン店舗内設置ATMのみであり、ATM設置台数は8,643台(2021年12月末比4.0%減)となりました。

なお、FCTI, Inc.の連結対象期間(2022年1~12月)の業績は、米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により、経常収益186.3百万米ドル(前年同期間比9.6%減)、経常損失3.3百万米ドル(前年同期間比16.4百万米ドルの経常利益)、当期純利益0.0百万米ドル(前年同期間比99.9%減)となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2022年12月末時点のATM設置台数は5,557台(2021年12月末比117.8%増)となっております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc.は、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2022年12月末時点のATM設置台数は2,324台(2021年12月末比86.0%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況**① 資産**

総資産は1,312,273百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が952,027百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が99,651百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が98,296百万円となっております。

② 負債

負債は1,058,031百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は(譲渡性預金を除く)820,758百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が452,691百万円、定期預金残高が122,974百万円となっております。

③ 純資産

純資産は254,242百万円となりました。このうち利益剰余金は182,431百万円となっております。なお、連結自己資本比率(国内基準)は46.51%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より18,852百万円増加し、950,256百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の純増減50,000百万円、預金の純増減30,820百万円等の増加要因が、コールローン等の純増減△28,000百万円、普通社債発行及び償還による増減△20,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、66,577百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出△48,079百万円、有形固定資産の取得による支出△13,328百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入35,713百万円等の増加要因を上回ったことにより、36,191百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△12,973百万円等の減少要因により、12,973百万円の支出となりました。

(4) 次期の見通し

次期の連結業績については、経常収益166,500百万円(前年同期間比7.4%増)、経常利益24,500百万円(同15.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16,500百

万円(同12.4%減)を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益123,000百万円(同2.0%増)、経常利益26,000百万円(同17.4%減)、当期純利益18,000百万円(同7.7%減)を予想しております。

次期は、引続きATM設置台数の拡大と利用促進に努め、ATM設置台数は27,598台(当期末比2.5%増)、総利用件数は1,005百万件(当期間比2.5%増)、ATM1日1台当たり平均利用件数は101.2件(同0.2%減)を計画しております。また、アジアにおけるATM設置台数の拡大を進め、インドネシアでは8,550台(2022年12月末比53.8%増)、フィリピンでは3,016台(同28.6%増)を計画しております。これらに加え、「ATM+」の世界の実現に向け、第4世代ATMを活用した金融・非金融を問わないサービスの拡大を更に進める計画としております。そのため設置台数及び総利用件数が伸長すること等から経常収益は増加するものの、費用が先行するため経常利益・当期純利益の減少を見込んでおります。

なお、2023年4月6日に公表いたしました株式会社セブン・カードサービスの株式取得及びそれに伴う子会社異動が次期の当社連結業績に与える影響は精査中であり、第1四半期決算発表時に改めてお知らせいたします。

(連結業績予想)

	2024年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,665億円	7.4%増
経常利益	245億円	15.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	165億円	12.4%減

※前提となる為替レート：U.S.\$1 = 135.00円

(セブン銀行単体業績予想)

	2024年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,230億円	2.0%増
経常利益	260億円	17.4%減
当期純利益	180億円	7.7%減

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業その他に関するリスクについて、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社の事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当社の認識していない

リスクを含め、これら以外のリスクが無いという保証はありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

なお、経営に係る各種リスクを適切に認識・管理するための枠組みとして、当社は取締役会により決定される「リスク管理基本方針」のもと、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理方針及びリスク管理組織・体制を定めております。また、リスクに関する経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」、「ALM委員会」及び「セキュリティ委員会」を設置し、全社的なリスク管理統括部署としてリスク統括部を設置するとともに各種リスクの管理統括部署を設置し、適切なリスク管理を実践しております。

1. 事業戦略上のリスク**(1) 国内事業セグメント**

当社の収入は、ATMプラットフォーム事業に大きく依存しております。お客さまの利便性、安心感の向上を実現するために、堅実なATM台数の増加及び独自のATMサービスの開発・提供、セキュリティの強化等を推進しておりますが、ATMプラットフォーム事業のビジネスモデルを脅かす以下のような変化があった場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

① 現金に代替する決済の普及

将来、キャッシュレス化が更に進んだ場合は、ATM利用件数が減少し、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

このような環境下においても利用件数向上を目指し、従来の概念にない新たなATMサービス(交通系電子マネー、コード決済等へのチャージ取引やATM受取(現金受取サービス)、マイナンバーを活用した取引等)を創造し、社会的価値を拡大することを目指してまいります。

② ATMサービスに関する競争の激化

当社は、グループ外のコンビニエンスストア等に対してATMを設置する会社等との間では競合関係にあります。また、ATMネットワークを有する金融機関等がATM展開を積極化する場合には、当社との競合関係が拡大するおそれがあります。

将来、これらの会社等との競争が激化し、当社ATM利用者又はATM受入手数料の減少等が生じる場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

③ 経済条件の変更

当社が提携先から受取るATM受入手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、ATM受入手数料の水準が引下げられた場合、またはATM受入手数料の水準が折合わず提携関係が解消された場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

④ ATM設置場所確保の環境悪化

当社はグループ内の各店舗を始め、商業施設等のグループ外にもATM設置を拡大し、安定的にATM設置場所を確保、拡大しておりますが、将来、ATM設置場所の確保、拡大に支障を来す場合、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

⑤ 法律改正等による提携先ビジネスへの影響

提携先のビジネスに関連する法令・規則等の改正により、提携先のお客さまの当社ATM利用が大幅に減少した場合には、ATM受入手数料収入の減少等により、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

⑥ 金利上昇

当社では、ATMプラットフォーム事業を行うために必要な現金を、預金や社債等により調達しておりますが、これらの資金調達コストは市場の金利動向に影響を受けております。

当社では、金利変動の影響を小さくするため長期固定金利での調達を行う等、相応の対策を講じておりますが、大幅な金利変動により予期せぬ資金調達コストの上昇が生じた場合には、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、普通預金や定期預金、個人向けローンサービス、海外送金サービス、デビットサービス等の提供を行っているほか、国内の連結子会社を通じて他金融機関等からの事務受託事業等に取組んでおります。しかし、これらのサービスが順調に拡大する保証はありません。

事業領域拡大のために、現在取扱っていない他の金融サービスの提供等、新事業を開始する可能性があります。これらが成功する保証はありません。新事業の展開に際し、連結子会社設立やM&A及び他社との資本提携を実施する可能性があります。しかし、これらの戦略的投資について、当初期待した効果が得られず戦略目的が達成できない場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

(2) 海外事業セグメント**① カントリーリスク**

当社は、米国、インドネシア及びフィリピンにATM運営の連結子会社を有しております。今後、これら連結子会社を取巻く政治・経済環境に大きな変化、あるいは自然災害等の不測の事態が生じた場合や、これら連結子会社の業績が不振に陥った場合は、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

② 金利上昇及び為替リスク

海外事業では、ATM事業を行うために必要な現金を金融機関等から調達しておりますが、市場金利が上昇した場合には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。加え

て、為替レートの変動により、当社の利益が減少する可能性があります。

③犯罪等によるリスク

上記連結子会社ではATM設置への強い需要に対応して設置台数を拡大しておりますが、設置場所は国内と比べ治安が不安定な地域も含まれております。さまざまな犯罪を想定の上、十分な安全対策を講じておりますが、ATMへの物理的な攻撃その他想定外の犯罪に遭遇し、ATM損傷又はATM機内現金を盗取された場合、損失が生じるおそれがあります。

(3)固定資産の減損

当社は、有形固定資産やのれん等の無形固定資産を保有しております。保有資産・連結子会社等の収益性悪化やその他資産価値の毀損等により減損処理が必要になった場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

2. システム障害

当社では、システムリスク管理についての基本的な考え方を「システムリスク管理規程」に定め、規程に基づきシステム開発・運用を行うことで、効率的な開発・品質向上及び安定運用を実現できるよう努めております。また、常時2センターが稼働するシステム構成の採用、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視等、システム障害への対策を実施するとともに、重要度に応じたファイル・プログラム等のバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。

しかし、大地震、台風等の自然災害、停電、ネットワーク障害、コンピュータウイルス等による障害又は人為的なミスによるシステム機能停止等の危険性を完全に排除することはできず、その場合には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

3. 外部委託先

当社は、ATM装填用現金の交換や各種システムの開発・運用のほか、ATMの保守・管理、コールセンター業務等の重要な業務を外部委託しております。また、預金口座開設に係る業務のうち、キャッシュカード発行・郵送業務等も外部委託しております。

現在、これらの外部委託先との関係は良好ですが、外部委託先の事業環境悪化等により委託手数料が高騰した場合や何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

4. グループとの関係

当社の事業戦略、人事政策、資本政策等は、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しておりますが、当社は、

グループ内の店舗を中心にATMを設置することでATMプラットフォーム事業を展開しております。

(1)資本関係

当社は株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東証プライム上場)の連結子会社であり、当連結会計年度末現在において、同社は当社議決権の46.28%を所有しております。同社は、今後も引続き大株主であり続けるものと想定され、当社の方針決定に何らかの影響を与えないという保証はありません。

(2)取引関係

当社の2023年3月末時点のATM設置台数は、グループ内においては23,307台(内訳は、セブン-イレブン店舗内22,619台、イトーヨーカドー店舗内263台、その他425台)となっております。また、グループ外においては3,606台となっております。このように、当社ATMの約90%はグループ内に設置されていることから、グループ内にATMを設置し続けることが困難になった場合やグループの店舗の来客数が著しく減少した場合には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、グループに対してATM設置手数料を支払っておりますが、条件の大幅な変動により当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

5. 金融犯罪への対応

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行としての特殊性を認識し、口座開設時の取引時確認を厳正に行っております。また、ATM利用状況、口座利用状況を随時監視し、ATMや当社口座の金融犯罪利用を未然に防止するよう努めるとともに、お客さまの保護に注力しております。しかし、犯罪手口の急激な高度化・巧妙化により一時的に対策が追いつかない場合には、風評の悪化等により社会的評価や損益に影響が及ぶおそれがあります。

6. 訴訟

現在までのところ、重大な訴訟は発生しておりません。また、主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家等と連携を取りながら、リスクの極小化に努めております。しかし、将来に亘って法令違反や不完全な契約締結等の法律上の問題を原因として、当社の損益及び財務状況に影響を及ぼす訴訟や係争が発生しない保証はありません。

7. 法律改正等の影響

当社は、現行の法令・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来の法令改正等の内容及びその影響を予測しコントロールすることは困難であり、将来に亘り当社の想定どおりに事業を遂行できる保証はありません。

8. 監督官庁の規制等

当社は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許(免許書番号金監第1812号)の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとした種々の業務を営んでおります。ただし、銀行法第4条第4項の規定(注)に基づき当社の免許には一定の条件が付されており、今後、外貨預金等の新たな業務を行う場合には、改めて、監督官庁の長たる金融庁長官の承認が必要となります。

したがって、承認申請の進捗状況によっては、当社の事業計画どおりに新事業を展開できないおそれがあり、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

また、銀行業については、銀行法第26条において業務の停止等及び同第27条において免許の取消し等の要件が定められており、当該要件に該当した場合、業務の停止及び免許の取消しを命じられるおそれがあります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止及び免許の取消し等があった場合には、当社の事業活動に支障を来し、会社の損益に重大な影響を与えるおそれがあります。

(注)銀行法第4条第4項:内閣総理大臣は、前二項の規定による審査の基準に照らし公益上必要があると認めるときは、その必要の限度において、第一項の免許に条件を付し、及びこれを変更することができる。

9. 自己資本比率

当社は、海外営業拠点を有していないため、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。

現状、当社の自己資本比率はこの水準を大幅に上回っております。しかし、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化した場合、もしくは将来的に当該規制等が変更された場合に、その結果として要求される自己資本比率の水準を充足できなくなる可能性があります。

10. 個人情報漏洩

当社は、銀行業務を行うに際して、多数の個人情報をはじめとするお客さまの情報を保有しております。当社は、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として同法に基づき個人情報の利用目的の公表または通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求等には十分留意し、その旨を「個人情報管理規程」に定め社内に周知徹底しております。さらに外部委託先との間で個人情報の取扱いに関する覚書を締結し、厳格な管理を徹底しておりますが、大規模な情報漏洩等により、お客さま等に甚大な被害を及ぼす事態が生じた場合には、監督官庁からの命令、罰則等の適用を受けるほか、当社への損害賠償請求や風評の悪化等により、当社の損益及

び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

11. 格付け低下に伴う資金流動性等の悪化

現在、当社は、S&Pグローバル・レーティングから発行体格付けとして、長期「A」(アウトルック「安定的」)及び短期「A-1」を得ているほか、株式会社格付投資情報センターから発行体格付け「AA-」(格付けの方向性は「安定的」)を得ております。

しかし、この格付けが将来に亘って維持できる保証はなく、引下げがあった場合には、当社の資本・資金調達に影響が及ぶおそれがあります。

12. 人材の確保

当社では、ATMプラットフォーム事業を中心とした業容の継続的な拡大に加え、新たな事業開拓のために必要とされる人材を確保することが、事業戦略上必要であると考えております。

当社は、人材採用に関して、他の金融機関のみならず、インターネットサービス関連企業やシステム関連企業と競合関係にあるために、必要とされる人材を採用・育成し定着を図ることができない場合には、当社の損益や今後の事業展開に影響が及ぶおそれがあります。

13. 風評等

当社では、「風評リスク管理規程」を定め、当該規程において、認識すべき風評リスクの範囲を以下のとおり定めております。

- ・お客さまやマーケット、インターネット、ソーシャル・ネットワークング・サービスや電子メール等における風評、風説(以下、「風評等」という。)
- ・マスコミの不正確又は不十分な報道等によって発生する風評等
- ・システム障害、個人情報漏洩、事務ミス等の当社で発生した事故もしくは経営の根幹に関わる問題等に対する当社の不適切な対応に起因する外部からのネガティブな評価
- ・ATM提携金融機関等、外部委託先及びその他の取引先等に関する風評等

これらの風評リスクに対し、事実に基づき確かつ緊急に対応することを基本方針とし、当社に損害をもたらし得る風評等が発生させないように留意し、上記事象が発生した場合には社内外への適切な対応を実施することで損害発生を最小限にとどめることができるよう体制を整備しております。

しかし、当社は、提携先や外部委託先も多く、必ずしも当社に責めがない場合においても様々なトラブルに巻き込まれるおそれがあり、その結果として風評等の悪化により社会的評価や損益に影響が及ぶおそれがあります。

14. 感染症の発生及び拡大

当社では、感染症の発生及び拡大時の対応として、在宅勤務・時差出勤の推進、入社前の検温実施、社内外を問わずオンライン会議の実施等により当社及び外部委託先の従業員の感染を防止する体制を整備していますが、感染が拡大することで事業運営に支障を来し、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

15. 人件費・物価高騰

ウクライナ情勢等を背景とした資源価格上昇等や構造的な人手不足等に起因する人件費上昇により、ATM運営費用や部材調達コスト等が上昇した場合、事業運営に支障を来すほか、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

16. 気候変動の影響

気候変動により大雨・台風・洪水といった自然災害の頻度が増加した場合、ATMをはじめとする当社設備が損傷することで営業活動に支障を来すほか、影響が長引けば経済活動が制限されATMの利用低下等を招くなど、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

当社では、気候変動は経営上重要な課題の一つと位置付け、2021年12月にTCFD提言に賛同しました。TCFDの枠組みに準拠し、事業活動に与える影響を検証するとともに、順次開示をすすめてまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社(FCTI, Inc.、PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL、株式会社バンク・ビジネスファクトリー、株式会社セブン・ペイメントサービス、Pito AxM Platform, Inc.、株式会社セブン・グローバルレミット、株式会社ACSION、株式会社Credd Finance、株式会社ビバビードメディカルライフ)及び関連会社4社(株式会社セブン・ベイ、TORANOTEC株式会社、TORANOTEC投信投資顧問株式会社、株式会社メタックスペイメント)の計14社で構成され、国内外における各事業を推進しております。

国内事業においては、ATMサービス及び金融サービス等の提供を行っております。また、海外事業においては米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1)国内事業セグメント

ATMサービスの提供については、セブン&アイHLDGS.グループ各社(以下、「グループ」という。)のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等の店舗をはじめ、空港や駅、金融機関店舗等にATMを設置し、多くの国内金融機関等と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高

いATMネットワークを介して、多くのお客さまにATMサービスを展開しております。

金融サービス等の提供については、当社に口座をお持ちのお客さまを対象に、普通預金や定期預金、ローンサービス、海外送金サービス、デビットサービス等の身近で便利な口座サービスに加え、当社グループの知見活用や外部企業との連携により、様々なお客さまのニーズに応えた金融サービスを展開しております。

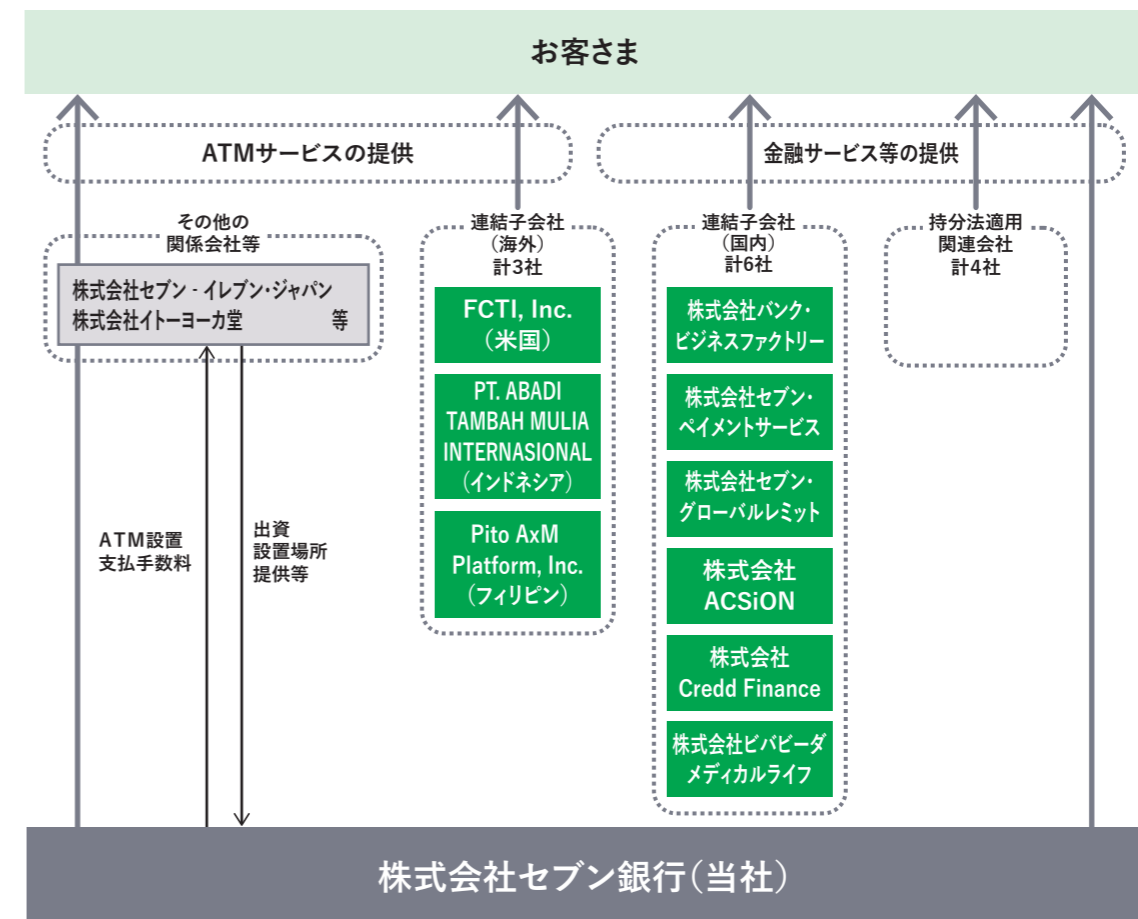
(2)海外事業セグメント

当社連結子会社のFCTI, Inc.は米国において、セブン-イレブン店舗へATMを設置し、ATMサービスを展開しております。

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは現地でのATMサービスを展開しております。また、フィリピンにおける当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc.は、セブン-イレブン店舗へATMを設置し、ATMサービスを展開しております。

以上のように、多様化する社会の変化を大きなビジネス機会と捉え、社会価値・企業価値双方の持続的な創出を目指し、事業・サービスの多角化に向けた取組みを推進しております。

■セブン銀行及び関係会社の事業系統図



経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

1. セブン銀行グループの存在意義(パーパス)

お客様の「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。

2. 経営理念

- お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

3. 経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするグループの2万店以上の店舗インフラを活用し、原則24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関等に活用いただくことでお客様サービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、グループのお客様が求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客様により多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてグループの収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、取巻く事業環境の大きな変化に対応し持続的に企業価値を向上させるため、収益構造に厚みを持たすべく事業の多角化を推進しております。当社グループの長期的な持続可能性・成長性を最大化すべく2021年5月に策定した中期経営計画では、連結経常収益拡大を最重視した施策を推進しております。なお、中期経営計画の実行度合いを評価する指標として、計画最終年度の連結KPIを以下のとおり設定しておりましたが、足元の業績進捗を踏まえ、2023年5月12日にこのKPIをアップデートすることを発表いたしました。

	2022年度実績	2025年度目標 (策定当初)	2025年度目標 (アップデート)
連結経常収益	1,549億円	1,700億円	2,500億円
連結経常利益	289億円	350億円	450億円
自己資本当期純利益率	7.6%	8.0%以上	8.0%以上

(3) 経営環境

当社グループを取巻く事業環境は国内外における物価上昇や金利上昇、デジタル技術進展に伴う決済手段の多様化

や異業種の金融事業への新規参入、環境・社会課題への意識の高まり等、急速に変化しております。これまで以上に社会の変化、お客様のニーズの多様化を敏感に捉え、技術革新の成果をスピーディーに取り入れた柔軟な経営が求められていると認識しております。

加えて格差拡大、気候変動等の社会課題が顕在化・深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対し、これまで以上に真摯に向き合う時代を迎えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様の『あったらいいな』を超えて、日常の未来を生みだし続ける。」ために存在します。この存在意義に基づきセブン銀行はお客様の生活に寄り添い「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行として、持続的な成長を目指してまいります。

2025年までの5カ年を当社が持続的に成長し、「第二の成長を具体化していく」期間と位置づけ、中期経営計画(2021年度~2025年度)を策定しております。本中期経営計画では、以下の3つの基本施策を推進してまいります。

<基本施策>

- ①基幹事業であるATMプラットフォーム事業の変革と積極的な投資を通じた戦略事業分野での事業多角化
- ②サステナビリティを長期的な経営戦略の根幹と位置づけ、深刻化・顕在化する社会課題に対し事業活動を通じて貢献し、社会・企業双方における新たな価値創造を持続的に推進
- ③持続的成長の原動力となる事業・運営の両面における企業変革(コーポレート・トランスフォーメーション)の推進

(5) 対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化を更なる変革と飛躍のチャンスと捉えており、以下の課題に対処することにより、当社グループの持続的成長を実現し、お客様や社会に必要とされる企業であり続けたいと考えております。

<国内事業セグメント>

■ATMプラットフォーム戦略

これまで当社が中核事業としてきたATMの現金プラットフォーム事業は、キャッシュレス化の進展などにより、大きな転換点を迎えておりますが、従来から取り扱ってきた金融機関の現金入出金取引に加え、コード決済等事業会社の現金チャージ取引が大きく増加したことなどにより、当社のATM年間総利用件数は創業以来、過去最高となりました。当社は、決済環境の変化は新しいATMサービスが生まれるチャンスであるとの認識のもと、デジタル化、キャッシュレス化の流れの中でも、リアルとバーチャルの貴重な接点として、引き続きATMを通じて、お客様に安心で便利なサービスを提供する取組みを続けて

まいります。

- ・2019年9月に設置を開始し、入替を進めてきた第4世代ATMは全台数のおよそ5割に達しております。第4世代ATMで新たに実装した機能(本人認証機能、スキャン機能等)を活用し、金融機関などの諸手続をATMで受け付けるサービスを本格的に展開してまいります。今後も、こうした諸手続受付サービスが可能な対象エリアの拡大及びサービスの拡充を図り、セブン銀行ATMがサービスプラットフォームとして、あらゆる手続き・認証の窓口となる世界の実現を目指してまいります。

■リテール戦略

- ・金融リテール分野では従来の金融機関等に加え、Fintech企業等様々な企業がひしめき合い、金融サービスのアンバンドリング化・多角化が進んでいます。このような中、当社は、約2,800万人の会員数を誇る「7iD」との連携を始めとした、セブン&アイHLDGS.グループとの連携強化を図るとともに、流通グループ発祥の銀行ならではのユニークな金融商品を開発・提供する取組みを拡大してまいります。
- ・日本に居住する外国人居住者が増加する中、当社グループは、外国人居住者向けに、海外送金、クレジットカードや保険商品など、複数の金融サービスを提供してまいりました。今後も、外国人居住者向け金融サービスを一貫して提供することで、誰もが暮らしやすい社会を目指し、多文化共生の実現に貢献してまいります。

■法人戦略

- ・当社が創業来蓄積し、強みとしている銀行品質の事務処理能力や安心・安全な資金管理・資金移動の仕組み、認証などのセキュリティの高いテクノロジーについて、金

融機関や一般事業者を提供するサービスの拡大を図ってまいりました。昨今、進化するDXの技術をいち早く取り入れ、外部事業者とも協力しながら事業規模の拡大に努めてまいります。

<海外事業セグメント>

■海外戦略

- ・米国では、米国金利の上昇により資金調達コストが増加しておりますが、ATM機内現金の圧縮対策などにより金利市場の影響を最小化する手段を講じてまいります。同時に米国セブン-イレブンに設置している約8,600台のATMネットワークを活用し、新たな金融サービスの提供と高品質な顧客体験を通じて、ATMや設置先店舗の利用機会の拡大を図るとともに、消費者ニーズに合致した金融サービスを提供することで、米国市場での顧客基盤の強化と事業の多角化を目指してまいります。
- ・アジアでは、インドネシア・フィリピンの2カ国でATMサービスを展開し、ATM設置台数拡大を加速しております。両国では、利用者にとって日常生活に必要なATMが十分に設置されていないため、引続き高い需要が見込まれます。両国におけるATMネットワーク網の整備を進め、その後、ATMを入り口とした多層的な金融サービスの実現に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。当社グループが創業から大事にしてきた常にお客様の想いに寄り添い、お応えする姿勢はこれからも変わることはありません。

「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行グループとして、独創的で新しい価値を創造するため挑戦を続けてまいります。

貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
資産の部		
1 現金預け金	910,849	925,965
現金	813,790	809,620
預け金	97,059	116,345
コールローン	—	28,000
2 有価証券	111,167	122,324
地方債	27,026	39,710
社債	55,186	53,536
株式	9,016	8,135
その他の証券	19,938	20,940
貸出金	28,203	35,571
証書貸付	250	650
当座貸越	27,953	34,921
外国為替	0	0
外国他店預け	0	0
その他資産	104,256	120,593
前払費用	1,524	1,607
未収収益	8,587	9,806
3 ATM仮払金	83,547	96,541
その他の資産	10,595	12,638
有形固定資産	21,060	22,317
建物	1,647	1,681
ATM	16,266	17,223
その他の有形固定資産	3,146	3,413
無形固定資産	31,698	32,441
ソフトウェア	27,743	26,869
ソフトウェア仮勘定	3,950	5,564
その他の無形固定資産	4	6
前払年金費用	559	728
繰延税金資産	839	1,161
支払承諾見返	901	—
貸倒引当金	△495	△1,409
資産の部合計	1,209,040	1,287,693

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
負債の部		
4 預金	792,751	824,778
普通預金	563,533	597,627
定期預金	229,097	227,018
その他の預金	121	132
譲渡性預金	750	750
コールマネー	—	50,000
5 社債	105,000	85,000
その他負債	71,408	82,376
未払法人税等	4,275	6,192
未払費用	6,265	6,553
6 ATM仮受金	49,233	54,773
資産除去債務	400	405
その他の負債	11,232	14,451
賞与引当金	529	529
株式給付引当金	774	631
支払承諾	901	—
負債の部合計	972,115	1,044,066
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	176,042	182,578
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	176,042	182,578
繰越利益剰余金	176,042	182,578
自己株式	△1,173	△900
株主資本合計	236,318	243,127
その他有価証券評価差額金	606	500
評価・換算差額等合計	606	500
純資産の部合計	236,925	243,627
負債及び純資産の部合計	1,209,040	1,287,693

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用)等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
7 経常収益	110,298	120,509
資金運用収益	4,004	4,865
貸出金利息	3,879	4,651
有価証券利息配当金	34	85
コールローン利息	5	39
預け金利息	85	88
役務取引等収益	105,175	114,150
受入為替手数料	3,362	3,312
7 ATM受入手数料	97,151	104,013
8 その他の役務収益	4,661	6,824
その他業務収益	318	185
外国為替売買益	318	185
その他経常収益	799	1,308
株式等売却益	—	1,105
その他の経常収益	799	202
経常費用	81,886	89,008
資金調達費用	507	468
預金利息	45	33
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△4	△25
借入金利息	0	0
社債利息	466	460
役務取引等費用	21,076	22,811
支払為替手数料	1,631	1,508
9 ATM設置支払手数料	16,537	17,200
10 ATM支払手数料	675	1,382
その他の役務費用	2,231	2,720
営業経費	59,890	63,631
その他経常費用	411	2,097
貸倒引当金繰入額	331	914
貸出金償却	4	0
株式等償却	65	664
その他の経常費用	9	518
経常利益	28,412	31,500
特別損失	1,750	2,268
固定資産処分損	762	217
減損損失	—	462
関係会社株式評価損	987	1,588
税引前当期純利益	26,662	29,232
法人税、住民税及び事業税	8,679	9,998
法人税等調整額	△152	△274
法人税等合計	8,526	9,723
当期純利益	18,135	19,508

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約90%を占める。

8 その他の役務収益

他金融機関のATMの運営・管理受託サービスによる手数料及び売上入金サービスの手数料等。

9 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

10 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,972	△12,972		△12,972	
当期純利益					18,135	18,135		18,135	
自己株式の取得							△97	△97	
自己株式の処分							6	6	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,163	5,163	△91	5,071	
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
当期首残高		440	440	231,687
当期変動額				
剰余金の配当				△12,972
当期純利益				18,135
自己株式の取得				△97
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	166		166	166
当期変動額合計	166		166	5,237
当期末残高	606		606	236,925

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,972	△12,972		△12,972	
当期純利益					19,508	19,508		19,508	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							272	272	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6,536	6,536	272	6,808	
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	182,578	182,578	△900	243,127	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
当期首残高		606	606	236,925
当期変動額				
剰余金の配当				△12,972
当期純利益				19,508
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△106		△106	△106
当期変動額合計	△106		△106	6,702
当期末残高	500		500	243,627

注記事項(2022年度)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

(4)株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認

識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

●重要な会計上の見積り

子会社FCTI, Inc.におけるATM設置契約に関連する子会社株式の見積り
(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額
有価証券(子会社株式) 5,613百万円
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
子会社であるFCTI, Inc.において、7-Eleven, Inc.とのATM設置契約が更新されることを主要な仮定として、子会社株式の減損要否の判断を行っております。当該契約の更新は交渉段階にあり、一定程度の不確実性が伴います。当該契約の更新がなされなかった事により見積りが実際と異なった場合、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

●追加情報

(取締役及び執行役員並びに一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)
当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結財務諸表」の「追加情報」に記載のとおりであります。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	23,538百万円
----	-----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	71百万円
危険債権額	—百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	—百万円
合計額	71百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	84,427百万円
また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,161百万円
中央清算機関差入証拠金	1,700百万円

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	27,987百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	27,987百万円

●損益計算書関係

関係会社株式評価損

関係会社株式評価損1,588百万円は、当社連結子会社である株式会社ACSIONの株式に係る評価損985百万円、及び株式会社セブン・グローバルレミットの株式に係る評価損602百万円であります。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損等	8,537百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	431百万円
減価償却費損金算入限度超過額	421百万円
未払事業税	359百万円
株式給付引当金	193百万円
賞与引当金	162百万円
資産除去債務	124百万円
組合出資金	109百万円
その他	101百万円
繰延税金資産小計	10,441百万円
評価性引当額	△8,803百万円
繰延税金資産合計	1,637百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△223百万円
前払年金費用	△220百万円
資産除去債務に係る有形固定資産修正額	△29百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△476百万円
繰延税金資産の純額	1,161百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減額	2.84%
その他	△0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.26%

●企業結合等関係

取得による企業結合

「連結財務諸表」の「企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結財務諸表」の「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●重要な後発事象

「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	931,404	952,027
コールローン	—	28,000
有価証券	89,945	99,651
貸出金	28,056	35,111
外国為替	0	0
ATM仮払金	84,461	98,296
その他資産	24,062	30,273
有形固定資産	26,571	30,256
建物	1,784	1,804
ATM	20,947	24,281
その他の有形固定資産	3,839	4,170
無形固定資産	33,593	34,350
ソフトウェア	28,605	27,342
その他の無形固定資産	4,988	7,007
退職給付に係る資産	1,051	1,113
繰延税金資産	2,979	4,712
貸倒引当金	△504	△1,521
資産の部合計	1,221,623	1,312,273

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	789,937	820,758
譲渡性預金	750	750
コールマネー	—	50,000
借入金	1,936	9,958
社債	105,000	85,000
ATM仮受金	49,233	54,773
その他負債	29,071	35,282
賞与引当金	789	826
退職給付に係る負債	13	15
株式給付引当金	774	631
繰延税金負債	3	34
負債の部合計	977,509	1,058,031
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,764	30,864
利益剰余金	176,549	182,431
自己株式	△1,173	△900
株主資本合計	236,864	243,120
その他有価証券評価差額金	606	500
為替換算調整勘定	4,714	6,783
退職給付に係る調整累計額	320	226
その他の包括利益累計額合計	5,641	7,510
非支配株主持分	1,606	3,611
純資産の部合計	244,113	254,242
負債及び純資産の部合計	1,221,623	1,312,273

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	136,667	154,984
資金運用収益	4,032	4,932
貸出金利息	3,890	4,669
有価証券利息配当金	34	85
コールローン利息	5	39
預け金利息	102	137
役務取引等収益	131,320	147,718
受入為替手数料	3,362	3,312
ATM受入手数料	121,731	135,122
その他の役務収益	6,225	9,283
その他業務収益	390	488
その他経常収益	924	1,845
その他の経常収益	924	1,845
経常費用	108,412	126,059
資金調達費用	602	815
預金利息	45	33
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△4	△25
借入金利息	94	346
社債利息	466	460
役務取引等費用	35,690	42,258
支払為替手数料	1,631	1,508
ATM設置支払手数料	28,473	31,216
ATM支払手数料	2,365	5,663
その他の役務費用	3,220	3,870
営業経費	70,371	80,195
その他経常費用	1,747	2,790
貸倒引当金繰入額	415	1,017
その他の経常費用	1,332	1,772
経常利益	28,255	28,924
特別利益	435	6
固定資産処分益	19	6
持分変動利益	415	—
特別損失	1,536	1,507
固定資産処分損	773	252
減損損失	763	1,254
税金等調整前当期純利益	27,154	27,423
法人税、住民税及び事業税	8,772	10,030
法人税等調整額	△2,300	△1,167
法人税等合計	6,471	8,863
当期純利益	20,682	18,560
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△144	△294
親会社株主に帰属する当期純利益	20,827	18,854

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,682	18,560
その他の包括利益	1,480	1,898
その他有価証券評価差額金	166	△106
為替換算調整勘定	1,353	2,100
退職給付に係る調整額	△38	△94
包括利益	22,163	20,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,261	20,723
非支配株主に係る包括利益	△98	△264

連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061
当期変動額					
剰余金の配当			△12,972		△12,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,827		20,827
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分				6	6
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	7,854	△91	7,802
当期末残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	440	3,407	359	4,207	1,407	234,676
当期変動額						
剰余金の配当						△12,972
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,827
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						6
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減						39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	166	1,307	△38	1,434	199	1,634
当期変動額合計	166	1,307	△38	1,434	199	9,437
当期末残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864
当期変動額					
剰余金の配当			△12,972		△12,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,854		18,854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				272	272
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		99			99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	99	5,882	272	6,255
当期末残高	30,724	30,864	182,431	△900	243,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113
当期変動額						
剰余金の配当						△12,972
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,854
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						272
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減						99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△106	2,069	△94	1,868	2,004	3,873
当期変動額合計	△106	2,069	△94	1,868	2,004	10,128
当期末残高	500	6,783	226	7,510	3,611	254,242

連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,154	27,423
減価償却費	16,388	19,526
減損損失	763	1,254
のれん償却額	—	30
持分法による投資損益(△は益)	694	576
貸倒引当金の増減(△)	415	1,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	15
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△190	△182
株式給付引当金の増減額(△は減少)	140	△142
資金運用収益	△4,032	△4,932
資金調達費用	602	815
有価証券関係損益(△)	65	△441
固定資産処分損益(△は益)	753	246
持分変動損益(△は益)	△415	—
貸出金の純増(△)減	△3,727	△7,054
預金の純増減(△)	7,278	30,820
借入金の純増減(△)	1,228	8,318
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△1,591
コールローン等の純増(△)減	—	△28,000
コールマネー等の純増減(△)	—	50,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△20,000
ATM未決済資金の純増(△)減	1,472	△8,291
資金運用による収入	4,181	5,083
資金調達による支出	△642	△820
その他	△2,273	1,145
小計	50,023	74,818
法人税等の支払額	△8,734	△8,268
法人税等の還付額	22	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,311	66,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,739	△48,079
有価証券の売却による収入	—	1,947
有価証券の償還による収入	11,892	35,713
有形固定資産の取得による支出	△12,468	△13,328
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	△11,817	△11,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,114	△36,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	337	—
配当金の支払額	△12,967	△12,973
自己株式の取得による支出	△97	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,727	△12,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	989	1,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,541	18,852
現金及び現金同等物の期首残高	937,945	931,404
現金及び現金同等物の期末残高	931,404	950,256

注記事項(2022年度)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 9社
 - 会社名 FCTI, Inc.
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
株式会社バンク・ビジネスファクトリー
 - 株式会社セブン・ペイメントサービス
Pito AxM Platform, Inc.
株式会社セブン・グローバルレミット
 - 株式会社ACSION
株式会社 Credd Finance
株式会社ビバピーダメディカルライフ
 - (連結の範囲の変更)
当連結会計年度より、新たに株式会社ビバピーダメディカルライフの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
 - (2)非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - (1)持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - (2)持分法適用の関連会社 4社
 - 会社名
株式会社セブン・ペイ
TORANOTEC株式会社
TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
株式会社メタップスペイメント
 - (3)持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - (4)持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
 - (5)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 3社
3月末日 6社
 - (2)連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計方針に関する事項
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (3)貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保

の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(4)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(5)株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(6)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
(7)重要な収益の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から収受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。
(8)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の決算日等の為替相場により換算しております。
(9)のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時の費用として処理しております。
(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

●重要な会計上の見積り

連結子会社FCTI, Inc.におけるATM設置契約に関連するその他資産、有形固定資産、無形固定資産及び繰延税金資産の見積り
(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

その他資産	680百万円
有形固定資産	826百万円
無形固定資産	1,080百万円
繰延税金資産	3,056百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結子会社であるFCTI, Inc.において、7-Eleven, Inc.とのATM設置契約が更新されることを主要な仮定として、その他資産、有形固定資産、無形固定資産の収益性及び繰延税金資産の回収可能性を検討しております。
当該契約の更新は交渉段階にあり一定程度の不確実性が伴います。当該契約の更新がなされなかった事により見積りが必要と異なった場合、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	119,567	120,275	111,672	110,298	120,509
経常利益	43,059	45,013	34,593	28,412	31,500
当期純利益	14,572	27,675	15,825	18,135	19,508
資本金	30,679	30,702	30,724	30,724	30,724
発行済株式総数	1,192,464千株	1,179,129千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株
純資産額	219,667	229,866	231,687	236,925	243,627
総資産額	1,145,511	1,091,287	1,192,358	1,209,040	1,287,693
預金残高	679,730	686,633	784,892	792,751	824,778
貸出金残高	23,439	23,528	24,350	28,203	35,571
有価証券残高	92,728	80,826	91,173	111,167	122,324
単体自己資本比率	51.75%	55.64%	54.59%	53.20%	52.47%
配当性向	89.93%	46.96%	81.79%	71.30%	66.30%
従業員数	460人	487人	470人	505人	549人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	147,288	148,553	137,267	136,667	154,984
経常利益	40,714	39,836	35,640	28,255	28,924
親会社株主に帰属する当期純利益	13,236	26,162	25,905	20,827	18,854
包括利益	13,051	25,939	25,605	22,163	20,459
純資産額	212,890	222,833	234,676	244,113	254,242
総資産額	1,141,926	1,085,885	1,197,158	1,221,623	1,312,273
連結自己資本比率	47.77%	50.11%	47.93%	47.31%	46.51%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給与・手当	5,225	5,525
退職給付費用	170	218
福利厚生費	40	40
減価償却費	14,973	16,889
土地建物機械賃借料	843	935
営繕費	202	184
消耗品費	0	0
給水光熱費	180	201
旅費	91	172
通信費	4,983	5,045
広告宣伝費	2,685	3,313
諸会費・寄付金・交際費	38	54
租税公課	1,922	2,061
業務委託費	21,704	22,479
保守管理費	3,958	3,654
その他	2,870	2,854
合計	59,890	63,631

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

(5)取引の目的を含む取引の概要

- ・取引の目的
セブン&アイ・ホールディングスの子会社である当社と7CEは、セブン&アイグループの各店舗に来店されるお客様に、利便性の高い金融サービスを提供することを目的に、いずれも2001年に設立されました。設立以来約20年にわたり、両社とも、その目的達成に向けてサービスの拡充に努め、当社は主にATM事業と口座事業で、また7CEはクレジットカード事業と電子マネー事業(nanaco)にて、多くのお客様にご利用いただけるようになりました。
今後は、両社がこれまで培ってきたノウハウ・専門性等を統合、拡充させつつ、各種金融サービスをお客様視点で再整理し、さらに「7iD」で得られた知見等も活かしながら流通小売グループらしい金融サービスの開発やユニークな体験を提供してまいります。
- ・取引の概要
取得する株式の数 : 870,000株
取得価額 : 32,000百万円(予定)
取得後の持分比率 : 98.86%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	97,427	24,303	121,731	—	121,731
その他	9,454	133	9,588	—	9,588
顧客との契約から生じる経常収益	106,882	24,437	131,320	—	131,320
その他の経常収益	5,119	255	5,374	△26	5,347
外部顧客に対する経常収益	112,001	24,693	136,694	△26	136,667
セグメント間の内部経常収益	10	—	10	△10	—
計	112,012	24,693	136,705	△37	136,667
セグメント利益	27,035	1,282	28,317	△62	28,255
セグメント資産	1,214,380	30,617	1,244,997	△23,374	1,221,623
その他の項目					
減価償却費	15,150	1,238	16,388	—	16,388
のれん償却額	—	—	—	—	—
資金運用収益	4,015	17	4,032	—	4,032
資金調達費用	507	94	602	—	602
持分法投資損失(△)	△694	—	△694	—	△694
減損損失	763	—	763	—	763
持分法適用会社への投資額	1,424	—	1,424	—	1,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,612	4,100	23,712	—	23,712

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	104,402	30,720	135,122	—	135,122
その他	12,436	127	12,563	—	12,563
顧客との契約から生じる経常収益	116,838	30,847	147,686	—	147,686
その他の経常収益	6,471	979	7,450	△152	7,297
外部顧客に対する経常収益	123,309	31,826	155,136	△152	154,984
セグメント間の内部経常収益	27	—	27	△27	—
計	123,337	31,826	155,164	△180	154,984
セグメント利益	29,879	△949	28,930	△6	28,924
セグメント資産	1,293,412	39,988	1,333,401	△21,128	1,312,273
その他の項目					
減価償却費	17,052	2,474	19,526	—	19,526
のれん償却額	30	—	30	—	30
資金運用収益	4,882	49	4,932	—	4,932
資金調達費用	468	346	815	—	815
持分法投資損失(△)	△576	—	△576	—	△576
減損損失	1,254	—	1,254	—	1,254
持分法適用会社への投資額	847	—	847	—	847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,221	4,512	24,734	—	24,734

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	87,585	329	87,914	95,708	212	95,921
資金運用収支	3,496	—	3,496	4,397	—	4,397
役員取引等収支	84,088	10	84,099	91,311	27	91,339
その他業務収支	—	318	318	—	185	185
業務粗利益率	46.85%	2.23%	47.03%	40.43%	1.06%	40.52%
業務純益	27,571	329	27,901	31,962	212	32,175
実質業務純益	27,694	329	28,023	32,076	212	32,289
コア業務純益	27,694	329	28,023	32,076	212	32,289
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	27,694	329	28,023	32,076	212	32,289

- (注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。
3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(14,751)	14,751	186,917	(19,998)	19,998	236,722
	利息	(—)	—	4,004	4,865	—	4,865
	利回り	4,004	—	2.14%	2.05%	—	2.05%
	平均残高	26,124	—	26,124	31,885	—	31,885
うち貸出金	利息	3,879	—	3,879	4,651	—	4,651
	利回り	14.84%	—	14.84%	14.58%	—	14.58%
有価証券	平均残高	83,051	14,751	97,802	101,357	19,998	121,356
	利息	34	—	34	85	—	85
	利回り	0.04%	—	0.03%	0.08%	—	0.07%
コールローン	平均残高	12,608	—	12,608	26,410	—	26,410
	利息	5	—	5	39	—	39
	利回り	0.04%	—	0.04%	0.15%	—	0.15%
預け金	平均残高	50,381	—	50,381	57,069	—	57,069
	利息	85	—	85	88	—	88
	利回り	0.16%	—	0.16%	0.15%	—	0.15%
資金調達勘定②	平均残高	938,069	(14,751)	938,069	1,017,588	(19,998)	1,017,588
	利息	507	(—)	507	468	(—)	468
	利回り	0.05%	—	0.05%	0.04%	—	0.04%
	平均残高	809,359	—	809,359	846,329	—	846,329
うち預金	利息	45	—	45	33	—	33
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
譲渡性預金	平均残高	873	—	873	776	—	776
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
コールマネー	平均残高	22,835	—	22,835	66,139	—	66,139
	利息	△4	—	△4	△25	—	△25
	利回り	△0.02%	—	△0.02%	△0.03%	—	△0.03%
借入金	平均残高	1	—	1	1	—	1
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.22%	—	0.22%	0.22%	—	0.22%
社債	平均残高	105,000	—	105,000	104,342	—	104,342
	利息	466	—	466	460	—	460
利回り	0.44%	—	0.44%	0.44%	—	0.44%	
資金利ざや(①利回り-②利回り)	2.08%	—	2.08%	2.00%	—	2.00%	

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	387	—	359	887	—	888
	利率による増減	24	△13	38	△25	—	△26
	純増減	412	△13	398	861	—	861
うち貸出金	残高による増減	378	—	349	840	—	840
	利率による増減	25	△13	40	△68	—	△68
	純増減	404	△13	390	772	—	772
有価証券	残高による増減	1	—	3	15	—	16
	利率による増減	2	—	1	35	—	34
	純増減	4	—	4	51	—	51
コールローン	残高による増減	2	—	2	20	—	20
	利率による増減	0	—	0	13	—	13
	純増減	3	—	3	34	—	34
預け金	残高による増減	4	—	4	10	—	10
	利率による増減	△4	—	△4	△7	—	△7
	純増減	0	—	0	2	—	2
資金調達勘定	残高による増減	4	—	4	△18	—	△18
	利率による増減	△21	—	△21	△21	—	△21
	純増減	△17	—	△17	△39	—	△39
うち預金	残高による増減	2	—	2	1	—	1
	利率による増減	△23	—	△23	△13	—	△13
	純増減	△21	—	△21	△12	—	△12
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	0	—	0
	純増減	0	—	0	0	—	0
コールマネー	残高による増減	2	—	2	△16	—	△16
	利率による増減	2	—	2	△3	—	△3
	純増減	4	—	4	△20	—	△20
借入金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
社債	残高による増減	—	—	—	△2	—	△2
	利率による増減	△0	—	△0	△3	—	△3
	純増減	△0	—	△0	△6	—	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	2.28	2.35
資本経常利益率	11.79	12.70
総資産当期純利益率	1.46	1.46
資本当期純利益率	7.53	7.86

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
預金合計	809,359	846,329
うち流動性預金	573,360	616,697
定期性預金	234,984	228,395
その他	1,014	1,236
譲渡性預金	873	776
総合計	810,232	847,105

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
預金合計	792,751	824,778
うち流動性預金	563,533	597,627
定期性預金	229,097	227,018
その他	121	132
譲渡性預金	750	750
総合計	793,501	825,528

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
3ヵ月未満	35,001	36,907
3ヵ月以上6ヵ月未満	23,419	23,715
6ヵ月以上1年未満	55,126	56,851
1年以上2年未満	34,341	35,964
2年以上3年未満	38,840	35,788
3年以上	42,368	37,791
合計	229,097	227,018

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	93	—	93	641	—	641
当座貸越	26,031	—	26,031	31,244	—	31,244
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	26,124	—	26,124	31,885	—	31,885

貸出金の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	250	—	250	650	—	650
当座貸越	27,953	—	27,953	34,921	—	34,921
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	28,203	—	28,203	35,571	—	35,571

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	28,203	—	—	—	28,203	35,571	—	—	—	35,571
うち変動金利	27,953	—	—	—	27,953	34,921	—	—	—	34,921
固定金利	250	—	—	—	250	650	—	—	—	650

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
保証	27,953	34,921
信用	250	650
合計	28,203	35,571

支払承諾見返の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
保証	—	—
信用	901	—
合計	901	—

貸出金の使途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
設備資金	—	—
運転資金	28,203	35,571
合計	28,203	35,571

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
個人	27,953 (99.1%)	34,921 (98.1%)
その他	250 (0.8%)	650 (1.8%)
合計	28,203 (100.0%)	35,571 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	23,491	—	23,491	33,747	—	33,747
社債	50,440	—	50,440	58,691	—	58,691
株式	9,120	—	9,120	8,820	—	8,820
その他の証券	0	14,751	14,751	97	19,998	20,096
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	13,068	13,068	—	17,621	17,621
その他	0	1,682	1,682	97	2,377	2,474
合計	83,051	14,751	97,802	101,357	19,998	121,356

有価証券の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	27,026	—	27,026	39,710	—	39,710
社債	55,186	—	55,186	53,536	—	53,536
株式	9,016	—	9,016	8,135	—	8,135
その他の証券	0	19,938	19,938	240	20,700	20,940
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	17,504	17,504	—	17,774	17,774
その他	0	2,433	2,433	240	2,925	3,165
合計	91,228	19,938	111,167	101,624	20,700	122,324

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度						2022年度					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
地方債	11,324	15,701	—	—	—	27,026	5,422	34,287	—	—	—	39,710
社債	24,448	30,737	—	—	—	55,186	12,114	40,433	989	—	—	53,536
株式	—	—	—	—	9,016	9,016	—	—	—	—	8,135	8,135
その他の証券	—	—	—	—	19,938	19,938	—	—	—	—	20,940	20,940
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	17,504	17,504	—	—	—	—	17,774	17,774
その他	—	—	—	—	2,433	2,433	—	—	—	—	3,165	3,165
合計	35,773	46,439	—	—	28,954	111,167	17,537	74,721	989	—	29,076	122,324

有価証券関係【単体】

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
子会社株式	20,663	21,538
関連会社株式	2,000	2,000
合計	22,663	23,538

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	520	151	368	616	236	379	
	債券	20,760	20,758	2	25,062	25,040	21	
	地方債	14,152	14,151	1	18,857	18,840	17	
	社債	6,607	6,607	0	6,204	6,199	4	
	小計	21,280	20,910	370	25,678	25,277	401	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	61,451	61,540	△ 88	68,185	68,454	△ 268	
	地方債	12,873	12,903	△ 29	20,852	20,891	△ 39	
	社債	48,578	48,637	△ 58	47,332	47,562	△ 229	
	小計	61,451	61,540	△ 88	68,185	68,454	△ 268	
合計	82,732	82,450	281	93,863	93,731	132		

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
非上場株式	3,337	1,755
組合出資金	2,433	3,165
合計	5,770	4,921

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

	2021年度	2022年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
評価差額	874	720
その他有価証券	874	720
(△)繰延税金負債	267	220
その他有価証券評価差額金	606	500

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額(2021年度592百万円、2022年度588百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

該当事項はありません。

暗号資産【単体】

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	3.55	—	3.55	4.3	—	4.3
平残	3.22	—	3.22	3.76	—	3.76

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。

2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	11.49	—	14.00	12.31	—	14.81
平残	10.25	—	12.07	11.96	—	14.32

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
一般貸倒引当金	286	400
個別貸倒引当金	208	1,008
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	495	1,409

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
一般貸倒引当金	122	113
個別貸倒引当金	208	800
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	331	914

貸出金償却額【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	0	—

リスク管理債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	44	71
危険債権額	—	—
要管理債権額	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計額	44	71
正常債権	112,973	132,556

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	55	100
危険債権額	6	4
三月以上延滞債権額	0	1
貸出条件緩和債権額	—	—
合計額	61	106
正常債権	113,034	134,285

社債の明細【単体】

	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	年月日
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	20,000	—	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.536	2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.390	2027.9.17
第13回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (20,000)	0.160	2023.12.20
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.385	2028.12.20

自己資本の充実の状況【単体】

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,832	236,641
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	61,449
うち、利益剰余金の額	176,042	182,578
うち、自己株式の額(△)	1,173	900
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	286	400
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	286	400
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	230,118
230,118	237,041	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	21,992	22,507
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	21,992	22,507
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	388	505
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	22,380
22,380	23,012	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	207,738
207,738	214,028	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	179,075	196,113
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	211,398	211,735
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	390,473
390,473	407,848	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	53.20%	52.47%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	230,378	236,744
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,489	61,589
うち、利益剰余金の額	176,549	182,541
うち、自己株式の額(△)	1,173	900
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,035	7,010
うち、為替換算調整勘定	4,714	6,783
うち、退職給付に係るものの額	320	226
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	276	400
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	276	400
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	321	361
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	236,011
236,011	244,516	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	24,348	24,670
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	992	1,082
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	23,356	23,588
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,857	2,666
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	729	762
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	26,934
26,934	28,099	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	209,076
209,076	216,417	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	180,922	201,540
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	260,986	263,723
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	441,909
441,909	465,263	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	47.31%	46.51%

自己資本の充実の状況[単体]

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、自己資本の調達手段として、普通株式による調達を行っております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク計測可能なリスクに対し、自己資本からリスク資本を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に収めるよう管理することで経営の安全性を確保しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

信用供与先及びグループ毎に与信限度を設定して特定の先及びグループに対する与信集中のリスクを回避しているほか、信用格付制度を導入し、格付を定期及びイベント発生毎に見直すことで、信用供与先の信用力変化を管理しております。

ロ) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

法人等向けエクスポージャーについては、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成十八年金融庁告示第十九号)第67条の特例を適用し、一律100%のリスク・ウェイトを用いております。法人等向けエクスポージャー以外のエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性等を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と判断し、以下の格付機関の格付を使用しております。

- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- ・格付投資情報センター(R&I)
- ・日本格付研究所(JCR)
- ・フィッチ・レーティングス(Fitch)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクが高いと判断される取引について、信用リスク削減手法として預金担保等の適格金融資産担保を徴求しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、派生商品取引に係る取引相手のリスクについて、簡便的リスク測定方式により管理しております。また、長期決済期間取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は証券化取引を行っておりません。

なお、当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っていないため、以下ロ〜ルについては、該当ありません。

ロ) 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ニ) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ホ) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

ヘ) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類

及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

ト) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

チ) 証券化取引に関する会計方針

リ) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ヌ) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

ル) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、オペレーショナル・リスクについて、RCSA(リスク管理の自己評価)による管理を実施しております。

ロ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資又は株式保有を行っている先について個別に信用状況を管理しております。

10. 金利リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行動定の金利リスクは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、当社の資産・負債、及びオフバランスシートの経済価値や期間収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、資産・負債及びオフバランスシートにおいて、金利に感応すると考えられる科目を金利リスク計測の対象として社内規程で定義し、金利リスク額として計測・管理を行っています。

金利リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「市場リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場リスク管理規程」にて、金利リスク額に対するリスク限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク管理部門がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。

なお、四半期毎に開催するALM委員会にて、金利リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運用方針を決定する体制としております。

また、四半期毎に△EVEの計測を行い、自己資本の20%以内に収まるようにコントロールしています。

ロ) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量を計測する際に金利ショックを与え るレート	TIBOR・金利スワップレート、日本国債イールド
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1日
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定期間	1日
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	当社にとって最も保守的な取扱いとなることから、全ての流動性預金を1日に展開しております。
固定金利貸出の期限全返済や定期預金の早期解約 に関する前提	「開示告示に関するQ & A」の保守的な前提を採用しています。
複数の通貨の集計方法及びその前提	計測対象は日本円のみとなっています。
スプレッドに関する前提	△EVEの計算にあたり、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めています。 スプレッドの変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な 影響を及ぼすその他の前提	該当ありません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当期末の△EVEは自己資本の約1%であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- ー 金利ショックに関する説明
- ー 金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスク量として金利VaR (バリュアットリスク：現在保有している資産(ポートフォリオ)を、将来のある一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内(信頼区間)で、マーケットの変動によって、どの程度の損失を被る可能性があるかを計測したものを)を算定しております。

自己資本の充実の状況[連結]

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ) 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
自己資本比率告示第二十六条第三項に基づき、保険子会社等である株式会社ビバビークメディカルライフを連結の範囲に含めておりません。

ロ) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

8社：FCTI, Inc. (事業内容：米国におけるATM運営事業)
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL (事業内容：インドネシアにおけるATM運営事業)
株式会社バンク・ビジネスファクトリー(事業内容：事務受託事業)
株式会社セブン・ペイメントサービス(事業内容：送金・決済サービス、銀行代理業)
Plito AxM Platform, Inc. (事業内容：フィリピンにおけるATM運営事業)
株式会社セブン・グローバルレミット(事業内容：外国人居住者向け資金移動業)
株式会社 ACSION (事業内容：本人確認及び不正検知プラットフォーム事業)
株式会社 Credid Finance (事業内容：外国人居住者向け貸金業)

ハ) 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当社は、自己資本の調達手段として、普通株式による調達を行っております。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク計測可能なリスクに対し、自己資本からリスク資本を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に収めるよう管理することと経営の安全性を確保しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

信用供与先及びグループ毎に与信限度を設定して特定の先及びグループに対する与信集中のリスクを回避しているほか、信用格付制度を導入し、格付を定期及びイベント発生毎に見直すことで、信用供与先の信用力変化を管理しております。

ロ) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

法人等向けエクスポージャーについては、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成十八年金融庁告示第十九号)第67条の特例を適用し、一律100%のリスク・ウェイトを用いております。
法人等向けエクスポージャー以外のエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性等を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と判断し、以下の格付機関の格付を使用しております。

- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- ・格付投資情報センター(R&I)
- ・日本格付研究所(JCR)
- ・フィッチ・レーティングス(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクが高いと判断される取引について、信用リスク削減手法として預金担保等の適格金融資産担保を徴求しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、派生商品取引に係る取引相手のリスクについて、簡便的リスク測定方式により管理しております。また、長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
当社は証券化取引を行っておりません。
なお、当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っていないため、以下ロ〜ルについては、該当ありません。
- ロ) 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要
- ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
- ニ) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
- ホ) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
- ヘ) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
- ト) 連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
- チ) 証券化取引に関する会計方針
- リ) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
- ヌ) 内部評価方式を用いている場合には、その概要
- ル) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

- イ) リスク管理の方針及び手続の概要
当社は、オペレーショナル・リスクについてRCSA(リスク管理の自己評価)による管理を実施しております。
- ロ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当社は基礎的手法を採用しております。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資又は株式保有を行っている先について個別に信用状況を管理しております。

11. 金利リスクに関する事項

- イ) リスク管理の方針及び手続の概要
銀行動定の金利リスクは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、当社の資産・負債、及びオフバランスシートの経済価値や期間収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。
当社では、資産・負債及びオフバランスシートにおいて、金利に感応すると考えられる科目を金利リスク計測の対象として社内規程で定義し、金利リスク額として計測・管理を行っています。
なお、連結子会社の金利リスクは経営に与える影響が軽微であることから、金利リスク計測の対象外としております。
金利リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「市場リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場リスク管理規程」にて、金利リスク額に対するリスク限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク管理部門がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。
なお、四半期毎に開催するALM委員会にて、金利リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運用方針を決定する体制としております。
また、四半期毎に△EVEの計測を行い、自己資本の20%以内に収まるようにコントロールしています。

ロ) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量を計測する際に金利ショックを与えるレート	TIBOR・金利スワップレート、日本国債イールド
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1日
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定期間	1日
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	当社にとって最も保守的な取扱いとなることから、全ての流動性預金を1日に展開しております。
固定金利貸出の期限全返済や定期預金の早期解約に関する前提	「開示告示に関するQ & A」の保守的な前提を採用しています。
複数の通貨の集計方法及びその前提	計測対象は日本円のみとなっています。
スプレッドに関する前提	△EVEの計算にあたり、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めています。スプレッドの変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	該当ありません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当期末の△EVEは自己資本の約1%であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- 金利ショックに関する説明
- 金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスク量として金利VaR(バリュアットリスク：現在保有している資産(ポートフォリオ)を、将来のある一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内(信頼区間)で、マーケットの変動によって、どの程度の損失を被る可能性があるかを計測したものを)算定しております。

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

- イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額
当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,012	40	403	16
我が国の政府関係機関向け	2,133	85	2,507	100
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,325	1,133	31,179	1,247
法人等向け	24,216	968	30,493	1,219
三月以上延滞等	0	0	0	0
出資等	23,013	920	22,986	919
上記以外	95,746	3,829	104,004	4,160
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,966	78	2,799	111
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	176,413	7,056	194,373	7,774

オフ・バランス項目 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,760	70	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	901	36	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
合計	2,661	106	1,740	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

- (2)証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドレート方式)	1,966	78	2,799	111
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,455	8,469
基礎的手法	8,455	8,469
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
信用リスク(標準的手法)	7,163	7,844
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,455	8,469
単体総所要自己資本額	15,618	16,313

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞) (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	1,169,082	0	1,245,343	0
国外	20,483	—	21,200	—
地域別合計	1,189,565	0	1,266,543	0
現金	813,790	—	809,620	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	50,283	—	96,787	—
我が国の地方公共団体向け	27,058	—	39,741	—
地方公共団体金融機関向け	10,121	—	4,032	—
我が国の政府関係機関向け	21,333	—	25,073	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	137,618	—	151,887	—
法人等向け	31,829	—	32,233	—
上記以外	97,531	0	107,167	0
取引相手の別合計	1,189,565	0	1,266,543	0
1年以下	1,074,707	—	1,124,159	—
1年超	51,423	—	78,227	—
期間の定めのないもの等	63,434	—	64,157	—
残存期間別合計	1,189,565	—	1,266,543	—

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高
一般貸倒引当金	164	122	286	286
個別貸倒引当金	0	208	208	208
法人	0	△0	0	0
個人	—	208	208	208
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	164	331	495	495

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

ハ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年度	2022年度
0%	891,132	946,148
10%	36,956	29,106
20%	136,615	150,885
50%	—	—
100%	109,397	125,321
150%	0	0
250%	15,463	15,081
1,250%	—	—
合計	1,189,565	1,266,543

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位:百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年度		2022年度	
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保
	—	5,501	—	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
上場株式等エクスポージャー	520	616
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	28,434	28,460

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	—	1,105
売却損	—	—
償却	1,053	2,252

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

ハ) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	151	520	368	236	616	379

ニ) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マニフェスト方式)	1,966	2,799
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	5,174	4,562
2	下方パラレルシフト	1,774	3,648	△ 5,072	△ 4,453
3	スティーブ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,774	3,648	5,174	4,562
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
		214,028		207,738	

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,012	40	403	16
我が国の政府関係機関向け	2,133	85	2,507	100
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,325	1,133	31,179	1,247
法人等向け	23,964	958	29,841	1,193
三月以上延滞等	13	0	294	11
出資等	2,349	93	1,992	79
上記以外	119,397	4,775	130,782	5,231
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,966	78	2,799	111
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	179,162	7,166	199,800	7,992

オフ・バランス項目 (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,760	70	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
合計	1,760	70	1,740	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位:百万円)

項目	2021年度	2022年度
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

(2)証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額 (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マドレー方式)	1,966	78	2,799	111
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する方式ごとの額
自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	10,439	10,548
基礎的手法	10,439	10,548
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
信用リスク(標準的手法)	7,236	8,061
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10,439	10,548
連結総所要自己資本額	17,676	18,610

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	1,194,030	9	1,282,591	196
国外	3,525	—	3,425	—
地域別合計	1,197,556	9	1,286,016	196
現金	819,031	—	822,509	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	50,283	—	96,787	—
我が国の地方公共団体向け	27,058	—	39,741	—
地方公共団体金融機構向け	10,121	—	4,032	—
我が国の政府関係機関向け	21,333	—	25,073	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	137,618	—	151,887	—
法人等向け	30,675	—	31,581	—
上記以外	101,434	9	114,403	196
取引相手の別合計	1,197,556	9	1,286,016	196
1年以下	1,078,776	—	1,136,377	—
1年超	51,442	—	78,246	—
期間の定めのないもの等	67,337	—	71,393	—
残存期間別合計	1,197,556	—	1,286,016	—

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	88	188	276	276	124	400
個別貸倒引当金	0	227	227	227	893	1,120
法人	0	△0	0	0	68	68
個人	0	227	227	227	825	1,052
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	88	415	504	504	1,017	1,521

ホ) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年度	2022年度
0%	896,373	959,037
10%	36,956	29,106
20%	136,615	150,885
50%	—	—
100%	112,742	132,546
150%	9	196
250%	14,859	14,244
1,250%	—	—
合計	1,197,556	1,286,016

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	5,501	—	—	—	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ〜チ) 与信相当額等 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの 種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの 想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
上場株式等エクスポージャー	520	616
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,213	5,787

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	—	1,105
売却損	—	—
償却	760	1,241

※ 償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	520	368	236	616	379

ニ) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(マンドレート方式)	1,966	2,799
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いる エクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク				
項番	イ		ロ	
	△EVE		△NII	
	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	0	0	5,174	4,562
2 下方パラレルシフト	1,774	3,648	△ 5,072	△ 4,453
3 スティープ化	0	0		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	1,774	3,648	5,174	4,562
	ホ		ヘ	
	当期末		前期末	
8 自己資本の額	216,417		209,076	

報酬等に関する開示事項

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当社では、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役2名及び代表取締役2名の合計4名から構成される指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定しております。指名・報酬委員会の開催にあたっては、議論のプロセス把握の観点により、監査役が議決権を持たないオブザーバーとして参加できるものとしております。この手続は「役員規程」に定められており、「役員規程」は取締役会が監査役と協議のうえ、その決議によって変更又は改廃されます。

監査役報酬等は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

2022年度 開催回数	
指名・報酬委員会	7回

(注) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額については、指名・報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、会社への貢献、職務の内容・重要度及び職務遂行の状況等を総合的に勘案し決定しております。

取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く)の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」及び「業績連動型株式報酬」で構成されています。基本報酬は、役位に応じ着実に職務を遂行することを促すための報酬としております。

賞与は、中長期的な企業価値向上に向けた各事業年度の業績目標(マイルストーン)を着実に達成するための短期インセンティブとしております。

業績連動型株式報酬は、株主との利害共有を図り、中長期的に企業価値を高めるための中長期インセンティブとしております。

なお、賞与及び業績連動型株式報酬の評価指標は、売上規模及び収益性の両面からバランスのとれたものとすべく、連結経常収益及び連結経常利益の目標達成度としております(2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬のポイントから従業員エンゲージメントを評価指標として追加予定)。

また、当社は、決算上の重大な過失・不正、決算内容の重大な修正、法令違反等一定の事由への該当が生じた場合、取締役に対して業績連動型株式報酬の返還を要求することができるクローバック条項を、導入済のマルス条項に加えて導入いたします。返還の対象となり得る報酬は、該当事由が認められた事業年度及びその前の3事業年度の対価として受け取った業績連動型株式報酬とします。本取り扱いは、2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬から適用対象となり、以後全ての期間において適用されます。

非業務執行取締役及び監査役の報酬等は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割を考慮し、固定報酬のみとしております。

取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定しております。指名・報酬委員会の開催にあたっては、議論のプロセス把握の観点により、監査役が議決権を持たないオブザーバーとして参加できるものとしております。この手続は「役員規程」に定められており、「役員規程」は取締役会が監査役と協議のうえ、その決議によって変更又は改廃されます。

監査役報酬等は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。対象役職員の報酬等の額のうち業績連動型株式報酬については、役位や業績目標の達成度等に応じて決定しており、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはしていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

区分	人数	報酬等の総額(百万円)							退職慰労金
		固定報酬	基本報酬	変動報酬	基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬		
対象役員(除く社外役員)	6	223	137	86	137	—	42	44	—

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、2017年6月19日開催の第16回定時株主総会において、取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)の報酬として、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めるため、新たな業績連動型の株式報酬制度を導入することを決議しております。これに伴い、2017年度以降は新規に株式報酬型ストック・オプションの付与を行わないこととしております(なお、2020年6月22日開催の第19回定時株主総会において、取締役に付与済である株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権のうち未行使のものを本制度に移行することが承認可決され、同日付で株式報酬型ストック・オプションから本制度へ移行いたしました。)

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

役員報酬の考え方と役員報酬制度については、P69-70「役員報酬の考え方と役員報酬制度」をご参照ください。

会社概要

当社 (2023年6月末現在)

名称	株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)	従業員数	572人 (役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&P] 長期カウンターパーティ格付け「A」 アウトルック「安定的」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 [格付投資情報センター(R&I)] 発行体格付け「AA-」 アウトルック「安定的」
代表取締役会長	舟竹 泰昭		
代表取締役社長	松橋 正明		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,724百万円		
発行済株式数	1,179,308,000株		

連結子会社 (2023年3月末現在)

名称	本社所在地	代表者の 役職・氏名	設立	資本金	事業内容	当社の議決権 所有割合	子会社等の 議決権所有割合
FCTI, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	PRESIDENT WAYNE MALONE	1993年 8月25日	19百万米ドル	ATM運営事業	100%	—
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	President Director 渡部 謙	2014年 6月10日	1兆283億 インドネシアルピア	ATM運営事業	66.54%	—
株式会社バンク・ビジネス ファクトリー	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区神戸町134	代表取締役社長 井上 澄人	2014年 7月1日	250百万円	事務受託事業	100%	—
株式会社セブン・ペイメント サービス	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 河邊 弦	2018年 1月11日	475百万円	送金・決済サービス、 銀行代理業	100%	—
Pito AxM Platform, Inc.	フィリピン共和国 マニラ首都圏タギック市	PRESIDENT 坂口 正憲	2019年 4月1日	3,215百万 フィリピンペソ	ATM運営事業	100%	—
株式会社セブン・グローバル レミット	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役 植木 康晴	2019年 6月3日	100百万円	外国人居住者向け 資金移動業	100%	—
株式会社ACSION	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役 安田 貴紀	2019年 7月16日	349百万円	本人確認、不正検知 プラットフォーム事業及び フィッシング対策サービス	58.25%	—
株式会社Credd Finance	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 植木 康晴	2020年 1月22日	100百万円	外国人居住者向け 貸金業	60%	—
株式会社 ビバビータメディカルライフ	神奈川県大和市 上草柳482-2-201	代表取締役社長 野口 重雄	2007年 9月14日	45百万円	少額短期保険業	97.78%	—

営業所の名称及び所在地 (2023年3月末現在)

本店 所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店 所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社コンタクトセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトレア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

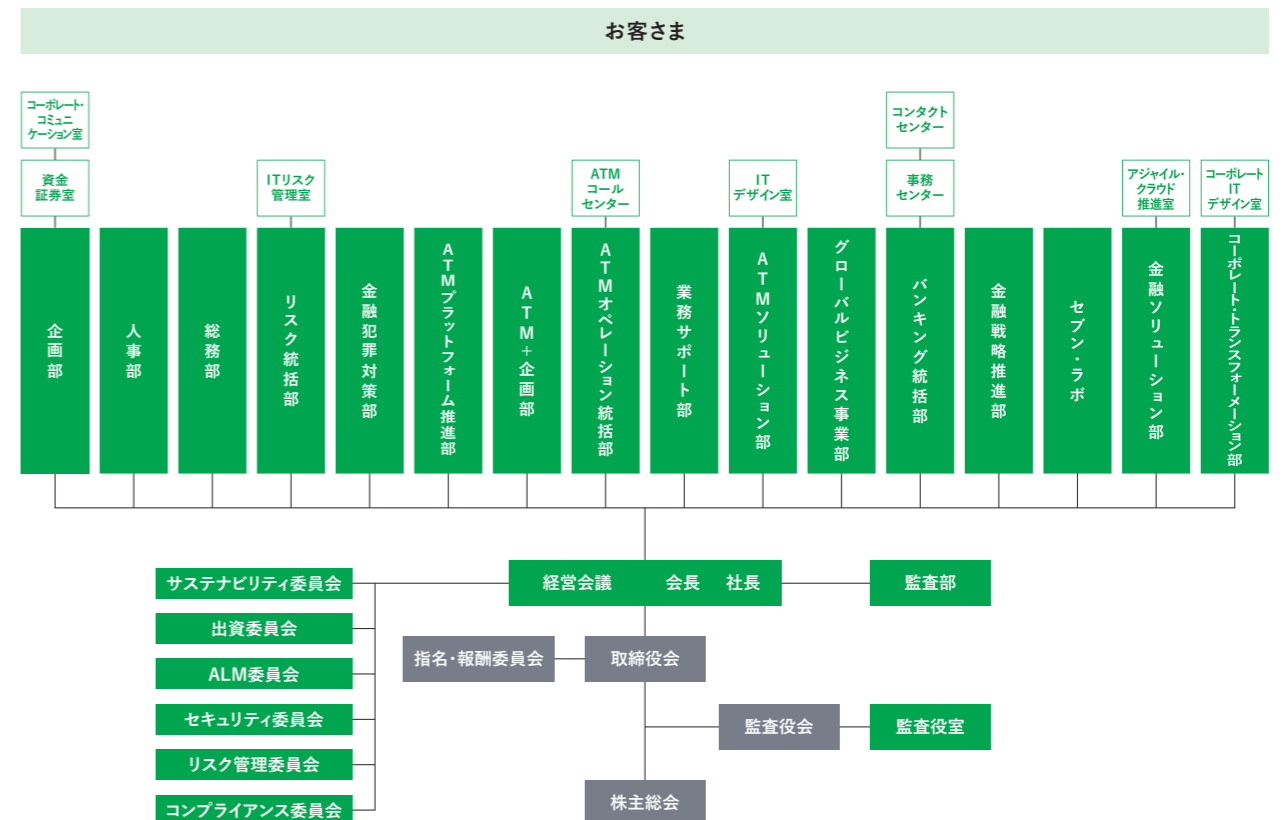
共同 出張所	店舗別ATM設置拠点数及び 店舗別ATM設置台数	拠点数	台数
	セブン・イレブン	21,257	22,619
	他	3,732	4,294
	合計	24,989	26,913

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト(https://www.sevenbank.co.jp/)をご参照ください。

銀行
代理業者

- りらいあコミュニケーションズ株式会社
所在地: 東京都渋谷区代々木2-6-5
- 株式会社セブン・グローバルレミット
所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1
- 株式会社セブン・ペイメントサービス
所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

組織図 (2023年7月1日現在)

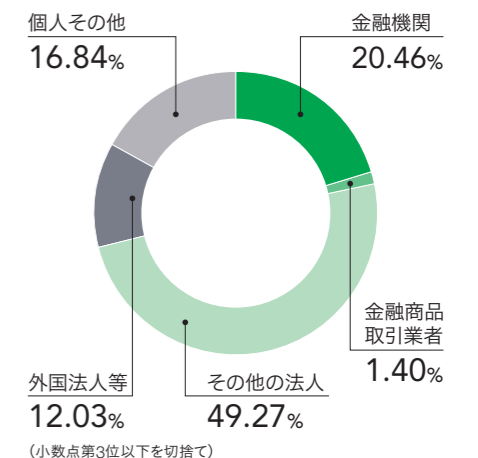


大株主の状況 (2023年3月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	453,639千株	38.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	97,763千株	8.28%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	57,475千株	4.87%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.98%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.81%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.27%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.27%
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP	14,747千株	1.25%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000千株	0.84%
株式会社野村総合研究所	10,000千株	0.84%
日本電気株式会社	10,000千株	0.84%

(持株比率は小数点第3位以下を切捨て)

株主構成 (2023年3月末現在)



(小数点第3位以下を切捨て)

沿革 (2023年3月末現在)

<p>2001年</p> <p>4月 6日 予備免許取得</p>  <p>4月 10日 「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)</p>  <p>4月 25日 銀行営業免許取得</p> <p>5月 7日 営業開始(新規口座開設の受付開始)</p>  <p>アイワイバンク銀行 キャッシュカード</p> <p>5月 15日 ATMサービス開始</p>   <p>第1世代ATM</p> <p>5月 23日 全国銀行協会入会(正会員)</p> <p>6月 11日 全銀システム接続</p> <p>6月 13日 BANCs接続</p> <p>6月 18日 振込サービス開始</p> <p>7月 13日 ATM設置台数が1,000台を突破</p> <p>12月 1日 売上入金サービス開始</p> <p>12月 17日 インターネットバンキングサービス開始</p>	<p>2005年</p> <p>10月 11日 「株式会社セブン銀行」に社名変更</p>   <p>セブン銀行 ICキャッシュカード</p> <p>2006年</p> <p>1月 3日 新勘定系システム稼働開始</p> <p>3月 20日 定期預金開始</p> <p>4月 3日 ATMのICキャッシュカード対応開始</p> <p>2007年</p> <p>6月 25日 ATMの運営・管理一括受託開始</p> <p>7月 11日 海外発行カード対応開始</p> <p>セブン&アイグループ以外でのATM新規設置展開開始</p> <p>9月 3日 ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ開始</p> <p>9月 27日 セブン・イレブン、イトーヨーカドー出店エリア(当時36都道府県)でのATM展開完了</p> <p>11月 26日 視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始(音声ガイダンスによるATM取引実現)</p> <p>12月 17日 47都道府県へのATM展開完了</p> <p>2008年</p> <p>2月 29日 ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に上場</p> <p>2010年</p> <p>1月 25日 個人向けローンサービス開始</p> <p>7月 7日 直営ATMコーナーを開設</p>  <p>新宿区歌舞伎町コーナー(内観)</p> <p>11月 29日 第3世代ATM導入開始</p>  <p>第3世代ATM</p>		<p>2011年</p> <p>12月 26日 東京証券取引所市場第一部に上場</p>  <p>2012年</p> <p>6月 27日 セブン銀行口座が100万口座を突破</p> <p>10月 6日 米国Financial Consulting & Trading International, Inc.の全発行済株式取得(完全子会社化)</p> <p>2013年</p> <p>9月 27日 米国子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.がGlobal Access Corp.のATM事業を買収</p> <p>2014年</p> <p>1月 8日 セブン銀行口座のATM取引画面の9言語表示開始</p> <p>6月 10日 インドネシアにATM運営事業を行う合弁会社 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立</p> <p>7月 1日 事務受託事業を行う完全子会社 株式会社バンク・ビジネスファクトリーを設立</p> <p>7月 31日 ATM設置台数が20,000台を突破</p> <p>2015年</p> <p>8月 6日 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALがインドネシア国内でのATM運営事業開始</p> <p>10月 1日 米国子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.の社名を「FCTI, Inc.」に変更</p> <p>12月 16日 海外発行カードのATM画面、明細票などを12言語対応に拡充</p> <p>2016年</p> <p>10月 17日 デビット付きキャッシュカード発行</p> <p>2017年</p> <p>3月 27日 スマートフォンによるATM入出金サービス開始</p> <p>10月 1日 リアルタイム振込サービス提供開始</p> <p>2018年</p> <p>1月 11日 送金・決済サービスを行う完全子会社 株式会社セブン・ペイメントサービスを設立</p> <p>5月 7日 株式会社セブン・ペイメントサービスが「ATM受取(現金受取サービス)」提供開始</p> <p>10月 15日 ATMで交通系電子マネー等のチャージ開始</p> <p>2019年</p> <p>4月 1日 フィリピンにATM運営事業を行う完全子会社 Pito AxM Platform, Inc.を設立</p> <p>4月 5日 5つの「重点課題」策定</p> <p>6月 3日 外国人居住者向け資金移動業を行う完全子会社 株式会社セブン・グローバルレミットを設立</p>	<p>2019年</p> <p>7月 16日 セキュリティサービスを行う合弁会社 株式会社ACS iONを設立</p> <p>9月 26日 第4世代ATM導入開始</p>  <p>第4世代ATM</p> <p>2020年</p> <p>1月 22日 外国人居住者向け貸金業を行う合弁会社 株式会社Credd Financeを設立</p> <p>4月 20日 即時口座開設が可能なスマホアプリ「Myセブン銀行」開始</p> <p>8月 20日 株式会社 Credd Financeが外国人居住者向け与信関連サービス「Sendy Credit Card」開始</p> <p>8月 31日 ATMでマイナンバーカードでの手続き開始(マイナポイント申込み)</p> <p>10月 1日 株式会社ACS iONが不正検知プラットフォーム「Detecker」提供開始</p> <p>10月 30日 株式会社 Credd Financeが外国人居住者向け目的別ローン「Sendy Personal Loan」開始</p> <p>12月 8日 株式会社ACS iONがオンライン本人認証「proost」提供開始</p> <p>2021年</p> <p>2月 26日 Pito AxM Platform, Inc.がフィリピン国内でのATM運営事業開始</p> <p>3月 26日 ATMでマイナンバーカードでの健康保険証利用の申込開始</p> <p>3月 29日 株式会社セブン・グローバルレミットがスマホアプリによる海外送金サービス「Sendy」開始</p> <p>4月 5日 セブン銀行グループのパーパス(存在意義)を策定</p> <p>9月 21日 「セブン銀行後払いサービス」開始</p> <p>2022年</p> <p>4月 1日 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行</p> <p>4月 1日 株式会社セブン・ペイメントサービスが「ATM集金」開始</p> <p>7月 1日 海外発行カードにおける多通貨決済(DCC)サービスを開始</p> <p>11月 1日 株式会社ビバビーダメディカルライフを子会社化</p>
<p>2004年</p> <p>3月 31日 単年度黒字化達成</p> <p>2005年</p> <p>4月 4日 ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱開始</p> <p>7月 26日 第2世代ATM導入開始</p>  <p>第2世代ATM</p>	<p>2011年</p> <p>3月 22日 海外送金サービス開始</p> <p>12月 1日 株式分割、単元株制度を採用(単元株式数100株)</p>			

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■ 概況及び組織に関する事項			業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P116
経営の組織	P138			
大株主	P138		中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P116
取締役及び監査役の氏名及び役職名	P73-74		特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P116
会計監査人の氏名又は名称	P85		預貸率の期末値及び期中平均値	P118
営業所の名称及び所在地	P137		(有価証券に関する指標)	
銀行代理業者の名称及び所在地	P137		商品有価証券の種類別の平均残高	P116
			有価証券の種類別の残存期間別残高	P117
■ 主要な業務の内容	P92		有価証券の種類別の平均残高	P116
			預証率の期末値及び期中平均値	P118
■ 主要な業務に関する事項				
事業の概況	P86-91			
主要経営指標	P112			
業務の状況を示す指標			■ 業務の運営に関する事項	
(主要な業務の状況を示す指標)			リスク管理の体制	P79-81
業務粗利益及び業務粗利益率	P113		法令遵守の体制	P82-84
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P113		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P91
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P113		指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	P142
受取利息及び支払利息の増減	P114		■ 直近の2営業年度における財産の状況に関する事項	
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P114		貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	P95-97
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	P114		リスク管理債権	P119
(預金に関する指標)			自己資本の充実の状況	P120、P122-123、P126-129
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P114		有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P117-118
定期預金の残存期間別残高	P115		金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P117
(貸出金等に関する指標)			デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P118
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P115		暗号資産	P118
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P115		貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P118
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P116		貸出金償却額	P119
用途別の貸出金残高	P116		会計監査人の監査	P85
			金融商品取引法に基づく監査証明	P85
			■ 報酬等に関する開示事項	P135-136

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■ 主要な事業の内容及び組織の構成	P92		リスク管理債権	P119
■ 銀行の子会社等に関する事項	P137		自己資本の充実の状況	P121、P124-125、P130-134
■ 主要な業務に関する事項			セグメント情報	P111
事業の概況	P86-91		会計監査人の監査	P85
主要経営指標	P112		金融商品取引法に基づく監査証明	P85
■ 直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項			■ 報酬等に関する開示事項	P135-136
連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	P100-102			

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■ 資産の査定公表事項	P119
--------------------	------